

# 事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38421
事業名	篠路新資源化施設調査・建設費					
評価担当課	所属名	環)環境事業部 施設管理課				
	課長名	早川 正志	担当者名	元木 雅一	電話番号	011-211-2922
施策名	主	循環型社会の構築				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	バイオマス再資源化事業の事業内容整理のための調査業務、ごみ資源化工場及び剪定枝リサイクル施設の更新工事及び工事のための各種調査を実施する。			
		長期	篠路清掃工場跡地利用の一環として木質廃棄物系バイオマスの再資源化の取り組みを継続する。			
	取組内容	木質廃棄物系バイオマスの再資源化について事業内容を整理し、老朽化が進んでいるごみ資源化工場及び剪定枝リサイクル施設を最適な規模で更新する。				
	実施結果	事業費についてRDF製造事業者への聞き取り調査を実施し、当初の想定以上に製造コストがかかることが分かったため、当初の事業計画に対して課題の再整理を行った。				
事業実施における工夫点	なし					
対象者	札幌市民	開始	令和2年度	終了	令和11年度	
関連法令・条例・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
他都市の状況	他都市の廃棄物処理施設について、稼働後30年程度で施設更新を実施している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	0	0	0	0	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.3	0.3	0.2	1.0	
人件費	2,160	2,160	1,440	7,200	
計(事業費+人件費)	2,160	2,160	1,440	7,200	
事業費の内訳	令和3年度決算	なし			
	令和4年度予算	なし			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	指標の設定が難しいため指標なし			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	C	RDF事業者への聞き取り調査の結果、当初の計画に対しての課題が明確になり事業内容の再整理のための追加調査が必要なことがわかった。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	C	事業規模も含めて、事業内容の再整理を行う。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	C	事業内容の再整理後に事業継続の方針が見込まれる場合は、専門知識を持ったコンサルタントへの業務委託が必要になる。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	安全で安心な市民生活と衛生的な生活環境を維持するために、ごみ処理施設に関する更新計画等の策定は必要不可欠である。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	想定していた事業内容に対する現状の課題を整理するために追加調査を行い事業計画の再検討を行う。				
前回の評価	○ A    ○ B    ● C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A    ○ B    ● C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	事業計画の再検討が必要となり、当初予定していた事業方針の見直しが必要になったため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善    ○ 現状維持    ○ 休止・廃止 課題を整理し、事業計画の再検討を行い事業方針を決める。			
	予算	● 拡充    ○ 現状維持    ○ 縮小    ○ その他 事業方針決定後、事業を進めるために専門知識を持ったコンサルタントへの業務依頼が必要になる。		見直し効果額	0 千円